

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本アジア投資

8518 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 12 月 7 日 (水)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2023 年 3 月期上期の業績	01
3. 2023 年 3 月期の業績見通し	02
4. 今後の方向性（中期経営計画の概要）	02
■ 決算概要	03
1. 2023 年 3 月期上期決算の概要	03
2. 2023 年 3 月期上期の総括	05
■ 主な活動実績	06
1. PE 投資	06
2. プロジェクト投資	07
3. 新規事業開発	09
■ 業績見通し	09
1. 2023 年 3 月期の業績予想	09
2. 弊社アナリストの見方	10
■ 今後の方向性	11
1. これまでの経緯	11
2. 中期経営計画の方向性と進捗	11
3. 弊社による注目点	13
■ 会社概要	14
1. 事業概要	14
2. 沿革	16
3. 企業特徴	17
■ 業績推移	18
1. 業績を見るためのポイント	18
2. 過去の業績推移	18
■ 株主還元	22

日本アジア投資
8518 東証スタンダード市場

2022 年 12 月 7 日 (水)
<https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

要約

**2023 年 3 月期上期は株価低迷に伴う
上場株式売却の一部見合わせ等により計画を下回る着地。
通期の利益予想を減額修正するも、
前期比では増収増益を確保する見通し**

1. 会社概要

日本アジア投資 <8518> は、日本とアジアにまたがる独立系の総合投資会社として、プライベートエクイティ投資（以下、PE 投資）や再生可能エネルギー等のプロジェクト投資を手掛けている。1981 年に（公社）経済同友会を母体として設立され、豊富な投資経験とブランド、ネットワーク、人材、事業パートナーなどの事業基盤に強みがある。革新的な技術やビジネスモデルを持ち、高い成長力を有するベンチャー企業及び中堅・中小企業等への投資や成長支援を通じて、日本とアジアの両地域における産業活性化や経済連携の拡大などに貢献してきた。同社グループが管理運用等を行っているファンド運用残高は 16,787 百万円（10 ファンド）、同社グループの自己資金及び運用ファンドによる投融資残高は 13,618 百万円となっている（2022 年 9 月末時点）。PE 投資については、VC 業界を取り巻く環境が変化するなかで、新たなファンド設立に苦戦しており、投資残高もほぼ横ばいで推移している。ただ、ここ数年はプロジェクト投資に積極的に取り組み、パートナー企業への戦略投資（PE 投資）でも成果をあげている。

2. 2023 年 3 月期上期の業績

2023 年 3 月期上期の業績（ファンド連結基準※）は、営業収益が前年同期比 9.3% 増の 1,112 百万円、営業損失が 488 百万円（前年同期は 413 百万円の損失）となった。

※ 同社は 2007 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用し、同社グループが管理運用する投資事業組合等を連結範囲に加えるファンド連結基準に移行している。ただ、ファンド連結基準は同社以外の外部出資者の持分が含まれていることやファンドごとの財務方針が反映されるところに注意する必要がある。同社では、投資家からの要望に応じて従来連結基準も同時に開示しているが、弊社でも、より実態を示しているとの判断から従来連結基準による分析を行っている。

従来連結基準では、営業収益が前年同期比 75.8% 増の 669 百万円、営業損失が 598 百万円（前年同期は 496 百万円の損失）と増収ながら損失幅が拡大した。また、期初見込値（及び 8 月 12 日公表の修正見込値）に対しても、営業収益、各利益ともに下回る着地となっている。国内上場株式の売却やプロジェクト投資（メガソーラープロジェクト 1 件）の売却が増収に寄与した。営業収益が見込値を下回った主な要因は、予定していた IPO の期ずれによる影響のほか、株価低迷に伴う国内上場株式の一部売却の見合わせなどが理由である。さらに損益面では、それらに伴う営業収益の下振れに加え、投資先に対する引当金の増加や植物工場（プロジェクト投資）の黒字化の遅れなどにより損失幅が拡大した。一方、活動面については、プロジェクト投資の売却や積み上げ、新規事業開発などでも一定の成果をあげることができた。

3. 2023 年 3 月期の業績見通し

同社は、業績予想（ファンド連結基準）について、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想が困難である事業特性であることから公表を行っていない。ただ、2023 年 3 月期については、ある一定の前提をもとに策定した「従来連結基準による見込値」を参考情報として開示している。

同社は、2022 年 11 月 14 日に 2023 年 3 月期の期初見込値の修正を公表した。その結果、営業収益を前期比 30.7% 増の 3,150 百万円（期初見込比 150 百万円増）、営業利益を同 270.6% 増の 320 百万円（期初見込比 430 百万円減）と、特に利益面で大幅な減額修正を行ったものの、前期比では増収増益を確保する見通しとなっている。下期についても、予定していた IPO の売却時期がロックアップ規制により来期となったことや、既存の上場株式の株価が想定を下回っていることにより、売却益が大きく下振れる一方、未上場株式の売却益については上振れる見込みとなったこと、プロジェクトの売却が順調であることから、営業収益は期初見込値を上回る見通しとなった。損益面では、利益率の高い上場株式の売却が来期にずれ込んだ影響に加え、引当金の増加や植物工場の黒字化の遅れなどにより、営業利益は期初の見込値を下回る想定となっている。それでも、順調に進んでいるプロジェクトの売却益などにより前期との比較では、大幅な増益を確保する見通しである。

4. 今後の方向性（中期経営計画の概要）

同社は、2022 年 3 月期より 3 ヶ年の中期経営計画を推進している。投資活動のコアバリューを「ベンチャー投資と特色有るアジアのネットワークを活用した日本とアジアの未来に貢献する SDGs 投資」と位置付け、少子高齢化とポストコロナの日本の未来社会で生み出されるイノベーションから創出される事業を見出し、投資活動を通じて成長を支援する方針である。もっとも、基本的な投資方針に大きな変更はなく、戦略投資とプロジェクト投資によりバランスシートの早期改善と安定した収益の造成を図るとともに、ベンチャー投資により高い収益性の確保を目指す内容となっている。最終年度となる 2024 年 3 月期にはフィー収益とプロジェクトの収益で管理コストを賄う一方、変動の大きな「PE 投資」の収益により超過利益（アップサイド）を狙うシナリオであり、営業総利益で 22 億円、最終利益で 8.5 億円を計画している。

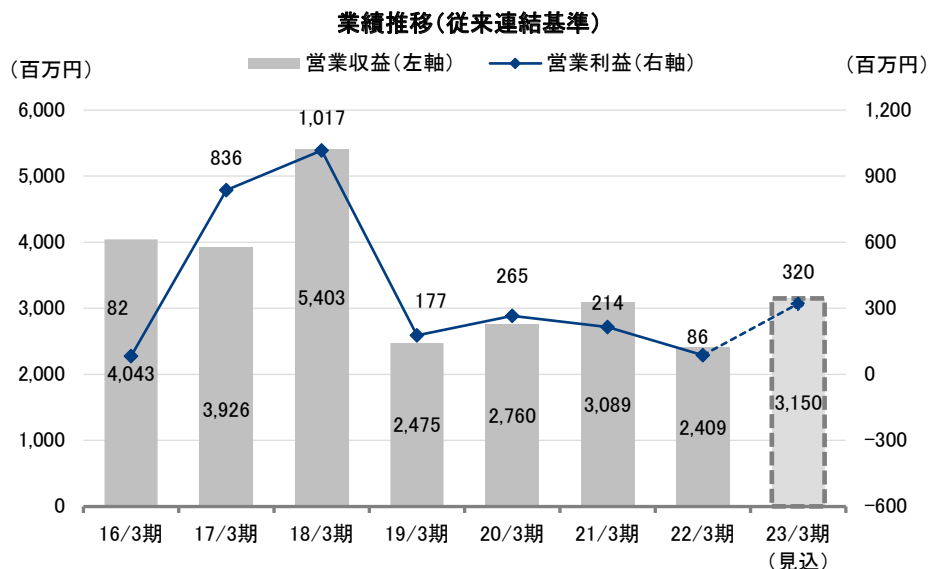
Key Points

- ・ 2023 年 3 月期上期の業績（従来連結基準）は、株価低迷に伴う上場株式売却の一部見合わせ等により計画を下回る着地
- ・ 2023 年 3 月期の利益予想についても減額修正。IPO の売却時期の期ずれや株価低迷による株式売却益の下振れが主因
- ・ 一方、活動面ではプロジェクト投資の売却や積み上げ、新規事業開発などが着実に進展
- ・ 2022 年 3 月期より中期経営計画を推進。前中計の投資方針をさらに推し進めるとともに、SDGs を強く意識した投資活動に取り組む方針

日本アジア投資
8518 東証スタンダード市場

2022 年 12 月 7 日 (水)
<https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

決算概要

2023 年 3 月期上期は株価低迷に伴う 上場株式売却の一部見合わせ等により計画を下回る着地

1. 2023 年 3 月期上期決算の概要

2023 年 3 月期上期の業績(ファンド連結基準)は、営業収益が前年同期比 9.3% 増の 1,112 百万円、営業損失が 488 百万円(前年同期は 413 百万円の損失)、経常損失が 579 百万円(同 529 百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失が 671 百万円(同 651 百万円の損失)となった。

従来連結基準では、営業収益が前年同期比 75.8% 増の 669 百万円、営業損失が 598 百万円(前年同期は 496 百万円の損失)、経常損失が 640 百万円(同 538 百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失が 655 百万円(同 643 百万円の損失)と増収ながら損失幅が拡大した。また、期初見込値(及び 8 月 12 日公表の修正見込値)に対しても、営業収益、各利益ともに下回る着地となっている。

従来連結基準による業績の概要は以下のとおりである。

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | https://www.jaic-vc.co.jp/jir/

決算概要

国内上場株式やプロジェクト投資（メガソーラープロジェクト 1 件）の売却が増収に寄与した。営業収益が見込値を下回る着地となったのは、予定していた IPO の期ずれによる影響や、株価低迷に伴う国内上場株式の一部売却の見合わせ、海外の未上場株式における売却手続きの遅れなどが理由である。

また、損益面では、それらによる株式売却益の下振れに加え、投資先に対する引当金の増加^{※1}や植物工場（プロジェクト投資）の黒字化の遅れ^{※2}などが見込値を下回る要因となり、損失幅も拡大した。

※1 事業進捗の大幅遅延先や、回収交渉が長期化した先に対する引当金を計上。

※2 需要拡大に対応すべく、生産ラインを増設（2021 年 9 月竣工）したものの、生産量の拡大が計画に追いついていないことが原因のようだ。

財務面（従来連結基準）では、「現金及び預金」の減少やメガソーラープロジェクトの売却に伴う「プロジェクト投資」の減少などにより、総資産は前期末比 9.3% 減の 13,576 百万円に縮小した。一方、自己資本も損失計上及び上場株式の含み益の減少[※]に伴い同 9.8% 減の 7,019 百万円に縮小し、その結果、自己資本比率は 51.7%（前期末は 52.0%）とほぼ横ばいで推移した。また、有利子負債残高は前期末比 8.3% 減の 5,448 百万円となり、将来の成長に向けた投資資金を確保した上で、着実な圧縮を図っている。

※ その他有価証券評価差額金の減少

2023 年 3 月期上期決算の概要

（単位：百万円）

	22/3 期上期 ファンド連結		23/3 期上期 ファンド連結		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	増減率	
営業収益	1,018		1,112		94	9.3%
営業原価	724	71.1%	965	86.8%	241	33.3%
営業総利益	293	28.9%	146	13.2%	-147	-50.2%
販管費	707	69.4%	635	57.1%	-72	-10.2%
営業利益	-413	-	-488	-	-75	-
経常利益	-529	-	-579	-	-50	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-651	-	-671	-	-20	-

	22/3 期上期 従来連結		23/3 期上期 従来連結		増減		23/3 期上期	
	実績	構成比	実績	構成比	増減率		期初見込値 (5/13)	修正見込値 (8/12)
営業収益 (A)	381		669		288	75.8%	1,950	1,330
PE 投資	293	-	361	-	68	23.2%	-	-
プロジェクト投資	87	-	308	-	221	254.0%	-	-
営業原価 (B)	327	85.8%	715	106.9%	388	118.8%	600	-
PE 投資	292	99.7%	520	144.0%	228	78.1%	-	-
プロジェクト投資	35	40.2%	195	63.3%	160	457.1%	-	-
営業総利益 (A) - (B)	53	13.9%	-46	-6.9%	-99	-	1,350	-
PE 投資	1	0.3%	-159	-44.0%	-160	-	-	-
プロジェクト投資	51	58.6%	113	36.7%	62	121.6%	-	-
販管費	550	144.4%	552	82.5%	2	0.4%	570	-
営業利益	-496	-130.2%	-598	-89.4%	-102	-	780	50
経常利益	-538	-141.2%	-640	-95.7%	-102	-	730	0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-643	-168.8%	-655	-97.9%	-12	-	600	-10

注：部門別営業原価及び部門別営業総利益の構成比については、部門別の営業収益に対する比率（部門別営業原価率及び部門別営業総利益率）を示す。

出所：決算短信、期末決算補足資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | <https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

決算概要

2023 年 3 月期上期末の財政状況等

(単位：百万円)

	22/3 期末 従来連結	23/3 期上期末 従来連結	増減	
			増減	増減率
総資産	14,972	13,576	-1,396	-9.3%
うち、現金及び預金	2,740	2,394	-346	-12.6%
うち、プロジェクト投資資産	6,781	5,868	-913	-13.5%
うち、戦略投資資産	1,783	1,665	-118	-6.6%
うち、PE 投資資産（戦略投資以外）	3,029	2,957	-72	-2.4%
自己資本	7,779	7,019	-760	-9.8%
自己資本比率	52.0%	51.7%	-0.3%	-
借入金	5,943	5,448	-495	-8.3%
投融資残高	13,784	13,618	-166	-1.2%
ファンド総額	16,463	16,787	324	2.0%

出所：決算短信、期末決算補足資料よりフィスコ作成

投資種類別の業績は以下のとおりである。

(1) PE 投資

営業収益は前年同期比 23.2% 増の 361 百万円、営業総損失は 159 百万円（前年同期は 1 百万円の利益）と増収ながら減益（損失計上）となった。営業収益は、国内上場株式の売却が増加したことで増収を確保したものの、予定していた IPO の期ずれによる影響や、株価低迷に伴う国内上場株式の一部売却の見合わせ、海外の未上場株式における売却手続きの遅れなどにより、見込値を下回る着地となった。また、損益面でも、それらに伴う株式売却益の下振れに加え、想定を超える引当金の計上により減益となった。

(2) プロジェクト投資

営業収益は前年同期比 254.0% 増の 308 百万円、営業総利益は同 121.6% 増の 113 百万円と増収増益となった。営業収益は、メガソーラープロジェクト（1 件）の売却に加え、前期に売却した物流施設の利益配当を受領したことで大幅な増収となった。一方、損益面では、それらを通じた収益の押し上げにより増益となったものの、植物工場の黒字化の遅れや新規プロジェクトの立ち上げに伴うコストの増加により見込値には届かなかったようだ。

2. 2023 年 3 月期上期の総括

2023 年 3 月期上期を総括すると、株価低迷等を背景とした株式売却益の下振れによるところが大きく、とりわけ IPO におけるロックアップ解除後の売却は、株価変動の影響を受けやすいことから、あらためて PE 投資における見通しの難しさを感じる結果となった。また、投資先に対する引当金の増加や植物工場の黒字化の遅れについても今後の動向が気になるところである。一方、プロジェクト投資の売却が順調に進んでいるところはプラスの材料であるほか、IPO の期ずれによる影響についても来期以降の業績に寄与することを勘案すれば、ニュートラルに捉えることもできる。したがって、業績の変動要因についてはさまざまな角度から評価する必要がある。また、活動面については、プロジェクトの進捗や新規事業への投資などで着実な進展を図ることができた。

日本アジア投資
8518 東証スタンダード市場

2022 年 12 月 7 日 (水)
<https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

■ 主な活動実績

「プロジェクト投資」の売却や積み上げは順調に進展。 新たな分野への戦略投資や新規事業開発でも実績

1. PE 投資

(1) ファンド運用残高（ファンド新設の進捗）

同社グループが管理運営等を行っているファンドの運用残高は10ファンドで16,787百万円(前期末は10ファンドで16,463百万円)となった。1ファンド(ファンド総額1,801百万円)※を新規設立した一方、満期延長中であった1ファンド(同2,003百万円)が減少したが、為替変動に伴う外貨建てファンドの増加により、ファンド総額では前期末より若干増加した。

※ 同社とおおぞら銀行の合併会社であるAJキャピタル(持分法を適用していない関連会社)が運営する、国内中小企業の事業承継を支援する2号ファンドを設立。主にスモールキャップゾーン(企業価値で10億円未満)を投資対象とし、全国の地域金融機関との連携により中小企業の円滑な事業承継を目指す。なお、2017年6月に設立した運営中の1号ファンドは、7社に投資し、これまでに3社の事業承継に成功した。

(2) 投資実績（戦略投資の実行、及び既存資産の流動化の進捗）

同社グループの自己勘定及び同社グループが管理運営等を行っているファンドからの投資実行額については、6社に対して合計724百万円を行った。そのうち、プロジェクト投資のパートナー企業への戦略投資が2件※含まれており、戦略投資残高は1,590百万円(前期末は1,432百万円)と増加した。一方、フィナンシャル投資(戦略投資以外のPE投資)残高は、国内の上場株式及び中華圏の未上場株式の売却により5,836百万円(前期末は6,007百万円)に減少した。それらの結果、PE投資全体の投資残高は84社で7,427百万円(前期末は86社で7,440百万円)となっている。

※ 新たな戦略投資先として、永代供養型樹木葬のプロデュースや宗教法人のDX支援を展開する(株)366(サンロクロク)、及び電動アシスト自転車のサブスクリプションサービス“NORUDE”(ノルーデ)の運営を手掛けるサイクループ(株)の2社

(3) IPO の実績

予定していた国内IPOの期ずれにより、上期の実績はなかった。同社では、プロジェクト投資のパートナー企業に対して、プロジェクトでの協業を通じた支援を行う「戦略投資」に注力しており、2022年9月時点においては、2021年12月22日に上場したリニューアブル・ジャパン(株)(戦略投資先のIPO第1号)を含め、9社に対して「戦略投資」を実行中であり、今後の動向が注目される。

2. プロジェクト投資

(1) 投資実績

投融資実行額は 8 件（追加投資 4 件を含む）に対して合計 600 百万円となった。他方、プロジェクトの売却は 3 件※であったことから、2022 年 9 月末の投融資残高は 44 件で 6,191 百万円（前期末は 43 件で 6,344 百万円）となった。そのうち 13 件がメガソーラー、5 件がメガソーラー以外の再生可能エネルギー、26 件がその他（スマートアグリ 1 件、ヘルスケア 14 件、物流施設 5 件、その他 6 件）となっている。

※ メガソーラー 1 件（福島県いわき市）のほか、物流施設 1 件（埼玉県日高市）、ヘルスケア施設 1 件（港区南青山）の合計 3 件を売却した。ただ、物流施設及びヘルスケア施設の収益計上は下期となっている。

(2) 各事業の進捗

a) メガソーラー

プロジェクト 1 件の売却により、2022 年 9 月末のプロジェクト数は 13 件（15 発電所）で合計 30.7MW（前期末は 14 件で合計 33.0MW）に減少した。また、そのうち売電中のプロジェクトは 9 件（11 発電所）で合計 22.2MW となっている。

b) メガソーラー以外の再生可能エネルギー

2022 年 9 月末のプロジェクト数は、木質バイオマス発電 1 件（2.0MW/ 売電中）、バイオガス発電 3 件※（合計 1.13MW/ 売電中）、風力発電 1 件（最大 25.2MW/ 企画中）の合計 5 件となっており、前期末からの変化はない。

※ そのうち 1 件は、バイオガス発電所のオペレーターに対する投資。

c) スマートアグリ（植物工場）

丹波篠山工場については、植物工場野菜（リーフレタス）への需要拡大に対応するため、生産能力拡大を目的とした増設（第 2 工場）を実施した（2021 年 9 月に竣工済み）。増設部分が全面稼働すると、生産量が 2.3 倍（年間約 470 トン）にまで拡大する見込みである。工場の運営は戦略投資先である（株）モーベルファームが担っているが、特許に基づく技術力により、生菌数が極めて少なく高品質かつ無農薬の野菜の量産を実現し、品質に厳しい大手企業からも高い評価を得ている。ただ、現在のところ、生産量の拡大が計画に追い付かず、黒字化にも遅れが生じている。

d) ヘルスケア

障がい者グループホーム 1 件（香川県東かがわ市）の新規実行、及び高齢者施設 1 件（港区南青山）の売却により、2022 年 9 月末のプロジェクト数は合計 14 件（高齢者向け施設 1 件、グループホーム 13 件）となっている。障がい者グループホームは、地域金融機関との連携強化により開発スピードが加速するとともに、対象地域も拡大してきた。そのうち 2022 年 10 月に茨城県古河市のグループホームが同社 5 件目となる営業を開始したほか、3 件が期中に竣工している。

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | <https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

主な活動実績

また、昭和リース（株）、ユニ・アジアインベストメント（株）とのファンド組成によるグループホームへの投資（開発）についても 2 拠点が完成している。当ファンドが投資するグループホームは、24 時間支援体制の「日中サービス支援型」となっているが、他のプロジェクトと同様、戦略投資先であるソーシャルインクルー（株）が運営を担っている。同社では、今後も他の金融機関との協業により、同様のスキームでのファンド出資を拡大する方針である。

e) ディストリビューションセンター（物流施設）

物流施設 1 件（埼玉県日高市）の売却により、2022 年 9 月末のプロジェクト数は合計 5 件となった。プロジェクトの開発は、戦略投資先である KIC ホールディングス（株）が行っている。

また、KIC ホールディングスが開発した物流施設に、同じく戦略投資先であるスマートソーラーが開発した Non-FIT 型の太陽光発電システムを設置する計画を進めている。物流施設の屋上に設置する太陽光パネルと、蓄電池、商用電源を複合的・効率的に運用することで、施設の利用電力の 60% を太陽光で賄う、低環境負荷型の物流施設を実現することができる。同社の戦略投資先同士の協業が成功した事例として注目される。

戦略投資先（各プロジェクトのパートナー）

 リニューアブル・ジャパン リニューアブル・ジャパン株式会社 メガソーラープロジェクトの パートナー企業 2021年12月22日 東証マダニ上場	 SMART SOLAR スマートソーラー株式会社 メガソーラープロジェクトの パートナー企業	 social inclu ソーシャルインクルー株式会社 障がい者グループホームプロジェクト のパートナー企業
 MORIHISA 株式会社森久エンジニアリング 株式会社モーベルファーム （株式会社森久エンジニアリング子会社） スマートアグリ（野菜）プロジェクトの パートナー企業	 MD FARM MD-Farm株式会社 スマートアグリ（イチゴ）プロジェクトの パートナー企業	 KIC Holdings Inc. KICホールディングス株式会社 ディストリビューションセンター （物流施設）投資のパートナー企業
 366 サンロクロ 株式会社366 永代供養型樹木葬プロジェクトの パートナー企業	 cycloop サイクループ株式会社 電動アシスト自転車のサブスクリプションプロジェクトのパートナー企業	

出所：決算補足資料より掲載

3. 新規事業開発

2022 年 4 月に、ぴあ（株）を通じて、“NAKED FLOWERS FOR YOU”※というアート展に投資を実行し、エンタテインメントコンテンツに係わる事業に参入した。現在進めている中期経営計画に掲げる新規事業開発の 1 つとして位置付けられる。さらに、ぴあの 100% 子会社で、海外事業を担う、ぴあグローバルエンタテインメント（株）との協業により、国内コンテンツのアジアを中心とした世界展開を支援する計画であり、2022 年 10 月には東南アジア最大級の J-POP カルチャーイベント“Anime Festival Asia Singapore 2022”に実行委員として投資参画している。

※アーティストの村松亮太郎氏が率いるコンテンツ制作会社の NAKED, INC. が総合演出する。マッピング、生花、オブジェ、香り、音楽等、様々な演出を通して、五感で楽しむ花の体験型庭園。有楽町マルイの 8F に都内初の常設展示施設としてオープンしている。

また、（株）エンジョイワークス※との協業により、神奈川県藤沢市のシェアアトリエ施設への投資を実行した。元工場をシェアファクトリー・シェアアトリエ等へと改装・再生し、クリエイターやアーティストが活動できる施設として再生するプロジェクトである。

※創業以来 15 年にわたり、地域の住民や事業者、地域金融機関や自治体と連携して、特徴のある様々な不動産開発・再生プロジェクトを行ってきた実績がある。

業績見通し

2023 年 3 月期の利益予想を減額修正。 上場株式売却益の下振れを見込むものの、 前期比では増収増益を確保する見通し

1. 2023 年 3 月期の業績予想

同社は、業績予想（ファンド連結基準）について、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想が困難である事業特性であることから公表を行っていない。ただ、2023 年 3 月期については、ある一定の前提をもとに策定した「従来連結基準による見込値」を参考情報として開示している。

同社は、2022 年 11 月 14 日に 2023 年 3 月期の期初見込値の修正を公表した。その結果、営業収益を前期比 30.7% 増の 3,150 百万円（期初見込比 150 百万円増）、営業利益を同 270.6% 増の 320 百万円（期初見込比 430 百万円減）、経常利益を同 354.4% 増の 280 百万円（期初見込比 370 百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益を同 225.0% 増の 160 百万円（期初見込比 390 百万円減）と、特に利益面で大幅な減額修正を行ったものの、前期比では増収増益を確保する見通しとなっている。

業績見通し

下期についても、予定していた IPO の売却時期がロックアップ規制により来期となったことや既存の上場株式の株価が想定を下回っていることにより、上期同様、売却益が大きく下振れる一方、未上場株式の売却益※については大きく上振れる見込みとなったこと、プロジェクトの売却が順調であることから、営業収益は期初見込値を上回る見通しとなった。

※ IPO により来期以降の売却を予定していた株式について、M&A により下期に売却することになったことが理由である。具体的には、障がい者グループホームプロジェクトのパートナー企業（戦略投資先）であるソーシャルインクルーであり、譲渡先からの強い引き合いによるもののようだ。

一方、損益面では、利益率の高い上場株式の売却が来期にずれ込んだ影響に加え、引当金の増加や植物工場の黒字化の遅れによりなどにより、営業利益は期初の見込値を下回る見通しとなった。それでも、順調に進んでいるプロジェクトの売却益などにより前期と比べれば、大幅な増益を確保する見込みである。

2023 年 3 月期の業績見込み額（従来連結基準）

（単位：百万円）

	22/3 期 従来連結		23/3 期 従来連結				増減	
	実績	構成比	期初見込値	構成比	修正見込値	構成比	修正見込値	増減率
営業収益	2,409		3,000		3,150		741	30.7%
営業原価	1,133	47.0%	1,050	35.0%	-	-	-	-
営業総利益	1,276	53.0%	1,950	65.0%	-	-	-	-
販管費	1,189	49.4%	1,200	40.0%	-	-	-	-
営業利益	86	3.6%	750	25.0%	320	10.2%	234	270.6%
経常利益	61	2.5%	650	21.7%	280	8.9%	219	354.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	2.0%	550	18.3%	160	5.1%	111	225.0%

出所：期末決算補足資料よりフィスコ作成

2. 弊社アナリストの見方

修正後の通期予想を達成するためには、下期の営業収益 2,481 百万円、営業利益 918 百万円が必要となる。高いハードルのように見えるが、上期に売却済みであるプロジェクト（2 件）の収益計上が下期に実現すること、IPO を予定していた株式の M&A が成立し、下期の業績に寄与することを勘案すれば、ある程度裏付けがある数値として捉えることができる。もちろん、不安定な株式市場の動向を含め、先行きの不透明な外部環境を勘案すれば、予断を許さない状況にあることは変わりはないであろう。また、引当金の増加や植物工場の黒字化の遅れも気になるが、修正後の業績予想の中には一定の影響額を見込んでいるため、さらなる下振れのリスクは限定的であると見ている。注目すべきは、来期以降の業績の伸びや中期経営計画の達成に向けて、いかに資産の入れ替えやプロジェクト投資の積み上げを図っていくのかにある。足元の業績と同様、先を見据えた取り組みもフォローしていきたい。

■ 今後の方向性

2022 年 3 月期より 3 ヶ年の中期経営計画を推進。 前中計の投資方針をさらに推し進め、 SDGs を強く意識した投資活動に取り組む

1. これまでの経緯

同社は、2022 年 3 月期より 3 ヶ年の中期経営計画を推進しており、2 年目を迎えている。前中計（2019 年 3 月期～2021 年 3 月期）では、「日本とアジアをつなぐ投資会社として少子高齢化が進む社会に安心・安全で質と生産性の高い未来を創ります」という新たな経営理念のもと、VC 業界を取り巻く環境変化への対応や課題解決に向けて、投資方針（本体投資分）の抜本的な見直し※を行い、収益拡大に向けた足掛かりを築いてきた。今回の中計では、第 2 段階として収益やキャッシュ・フローの安定化を実現し、更なる成長に向けた投資を拡大するシナリオとなっている。

※ 収穫期に入る既存の PE 投資資産の売却により、利益・資金を確保するとともに、本体投資分については、「事業テーマ」を明確に持ち、そのテーマを軸に「企業への投資」（PE 投資）と「事業への投資」（プロジェクト投資）を組み合わせる戦略的投資を推進し、安定収益の拡大と財務健全性向上を目指す。

2. 中期経営計画の方向性と進捗

(1) 全体像

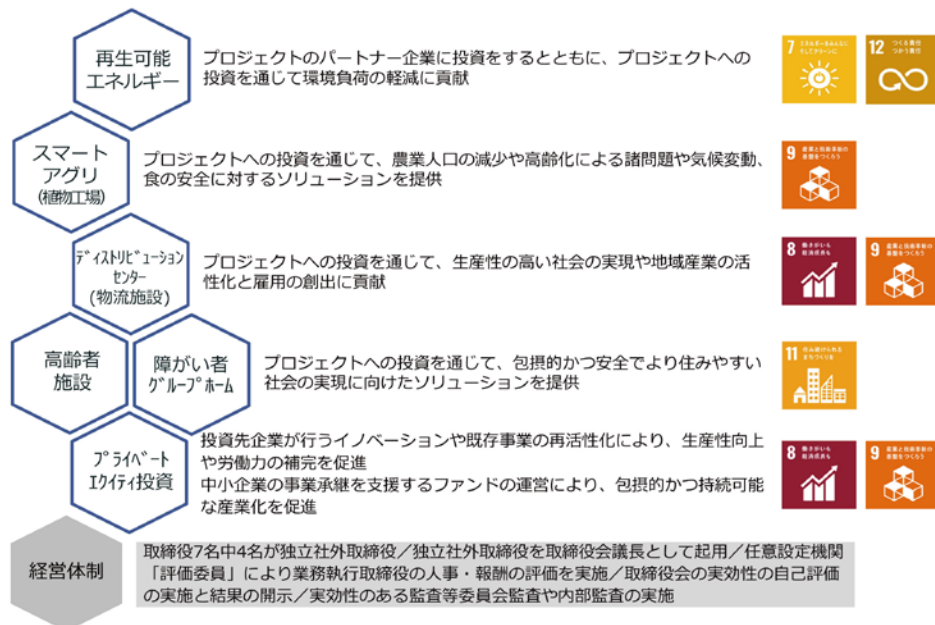
投資活動のコアバリューを「ベンチャー投資と特色有るアジアのネットワークを活用した日本とアジアの未来に貢献する SDGs 投資」と位置付け、少子高齢化とポストコロナの日本の未来社会で生み出されるイノベーションから創出される事業を見出し、投資活動を通じて成長を支援する方針である。もっとも、基本的な投資方針に大きな変更はなく、戦略投資とプロジェクト投資によりバランスシートの早期改善と安定した収益の造成を図るとともに、ベンチャー投資により高い収益性の確保を目指す方向性である。また、SDGs を強く意識した投資活動に取り組むほか、日本とアジアをつなぐ投資活動も継続する考えだ。

(2) SDGs への取り組み

事業テーマに沿って取り組むべき課題を特定し、具体的な投資機会へと結び付けていく考えである。

今後の方向性

SDGs への取り組み



(3) 行動計画とこれまでの進捗状況

a) PE 投資

PE 投資のうち、フィナンシャル投資（戦略投資以外の PE 投資）では、引き続き、既存の資産を流動化し、資産の入れ替えを完了させる一方、新たな投資方針に基づく 3 本のファンドを組成する計画である。また、戦略投資では、既存の投資先を成長させ売却益を得るとともに、新規分野でのパートナー企業への戦略投資も行っていく。これまでの実績では、(株)あおぞら銀行との合併会社が 2 本の新規ファンドを組成したほか、戦略投資先のリニューアブル・ジャパンが 2021 年 12 月に上場を果たし、第 1 号 IPO 案件となった。

b) M&A 仲介等

国内外のパートナーと連携し、FA 業務（M&A 仲介）のパイプラインを積み上げ、収益を拡大していく。これまでの実績では、日中クロスボーダー投資の専門家集団である AIS CAPITAL (株) と業務提携を締結している。

c) プロジェクト投資

・ディストリビューションセンター（物流施設）

重点分野として投資残高を増やす計画である。また、プロジェクトの初期段階に投資し、その後、ミドルリスク・ミドルリターン志向のレイターステージの投資家を呼び込むことで、同社の採算性を向上させる戦略を描いている。これまでの実績では、合計 4 件の新規案件に投資実行した一方、合計 2 件が竣工し売却に至っている。また、戦略投資先同士の協業による、物流施設屋上の Non-FIT 型太陽光発電システムへの投資も決定した。

今後の方向性

・ヘルスケア

高齢者向け施設への投資は、採算性や立地環境を中心に厳選された案件に投資を行っていく。また、障がい者グループホームでは、銀行やリース会社とファンドを組成し、50 棟の投資を実行する計画である。これまでの実績では、高齢者向け施設（2 件）の開発が順調に進み、そのうち 1 件を売却した。また、障がい者グループホームについては、昭和リース等と組成したファンドによる 2 拠点が完成したほか、地域金融機関との連携等により合計 13 拠点（建設中を含む）のプロジェクトが進んでいる。

・再生可能エネルギー

ベトナムでの屋根置きソーラーのほか、国内のバイオガスプロジェクトへの投資を拡大する方針である。国内のメガソーラープロジェクトは、順次売却して利益計上を図っていく。これまでの実績では、合計 3 件のメガソーラープロジェクトを売却している。

・スマートアグリ（植物工場）

リーフレタス工場は大手コンビニエンスストアを軸に販売先を開拓し、まずは 4 号工場まで事業規模を拡大する計画である。これまでの実績では、需要拡大に対応するため、工場を増設し生産能力を拡大している。

・新規事業開発

既存投資テーマの周辺分野やコロナ禍に対応した事業テーマから、将来の収益の柱となる新規事業を開発していく。これまでの実績では、ぴあグローバルエンタテインメント（株）との協業によるエンタテインメントコンテンツへの投資のほか、神奈川県藤沢市のシェアアトリア施設への投資などを実行している。

(4) 数値計画

FA 業務や短期売却を前提としたプロジェクトへの投資を拡大することにより、PE 投資に比べて比較的現実性の高いフィー収入やプロジェクトの収益を拡大し、持続可能な収益構造を目指す。ただ、この計画期間中は、既存資産の流動化を完了させるため、PE 投資の収益が中心となるが、最終年度の 2024 年 3 月期にはフィー収益とプロジェクトの収益で管理コストを賄い、変動の大きな PE 投資の収益により超過利益（アップサイド）を目指すシナリオとなっており、営業総利益で 22 億円、最終利益で 8.5 億円を計画している。2022 年 3 月期及び 2023 年 3 月期はともに、予定していた IPO の期ずれや上場株式の売却益の下振れ等により、業績面では計画を下回って推移しているものの、最終年度の 2024 年 3 月期は、期ずれ分の売却を含めて、数値計画の達成を目指す考えである。

3. 弊社による注目点

弊社でも、VC 業界を取り巻く環境変化への対応や課題解決に向けて新たな投資方針を打ち出し、資産の入れ替えを進めながら収益基盤の強化を図っていく同社の方向性には合理性があると評価している。特に、物流施設や障がい者グループホームなど、新たな軸となり得るプロジェクト投資が立ち上がってきたことや、それに紐づく戦略投資の積み上げは、今後の収益拡大に向けた足掛かりとして注目すべきポイントと言える。したがって、この計画期間中で、いかに本格的に軌道に乗せていくかが重要なテーマとなろう。これまでの資産の伸びや収益の下支えに貢献してきたメガソーラーに代わるプロジェクト投資資産の積み上げに注目したい。また、世界的に注目されている SDGs への取り組みを、パートナー企業や各金融機関等と連携を図りながら成功させ、同社成長に取り込んでいく戦略が大きなカギを握るものと捉えている。

会社概要

日本とアジアにまたがる独立系の総合投資会社

1. 事業概要

同社は、日本とアジアにまたがる独立系の総合投資会社として、PE 投資のほか、再生可能エネルギーなどプロジェクト投資も手掛けている。豊富な投資経験とブランド、ネットワーク、人材、事業パートナーなどの事業基盤を生かしながら、革新的な技術やビジネスモデルを持ち、高い成長力を有するベンチャー企業及び中堅・中小企業等への投資や成長支援を通じて、日本とアジアの両地域における産業活性化や経済連携の拡大などに貢献してきた。

同社グループは、自己資金（自己勘定）による投資のほか、金融機関等の出資者からの出資及び同社グループ自身の出資により組成される「投資事業組合（ファンド）」からの投資を行っている。同社グループが管理運用等を行っているファンド運用残高は 16,787 百万円（10 ファンド）、同社グループの自己資金及び運用ファンドによる投融資残高は 13,618 百万円の規模となっている（2022 年 9 月末時点）。

事業セグメントは投資事業の単一であるが、投資種類別には、「PE 投資」と「プロジェクト投資」の 2 つに区分される。

投資種類別の概要は以下のとおりである。

(1) PE 投資

日本及びアジア（特に中華圏）における成長企業等に対して、自己勘定及び同社グループが管理運営するファンドからの投資（PE 投資）を行うとともに、投資先企業に対しては、同社が持つ様々なリソースやネットワークを活用し、投資先企業と一体となって事業拡大に取り組み、キャピタルゲイン（投資差益）等の獲得を目指すものである。また、同社グループが組成した投資事業組合（ファンド）からの管理運営報酬等も収益源となっている。なお、各投資先企業が事業を拡大し利益が計上された場合でも、同社の業績に直接的な影響を与えることはなく、投資先企業の株式売却時にキャピタルゲインとなって初めて影響を与える点に注意が必要である。

2022 年 9 月末の同社グループの自己資金及び運用ファンドによる PE 投資残高は 7,427 百万円(84 社)となっている。VC 業界を取り巻く環境が変化するなかで、新たなファンド設立には苦戦しており、ファンド運用残高は既存ファンドの満期到来等もありほぼ横ばいで推移している。もっとも、投資方針（本体投資分）の抜本的な見直しにより、既存の資産から事業テーマ※に関連するパートナー企業への戦略投資へと入れ替えを進めている。

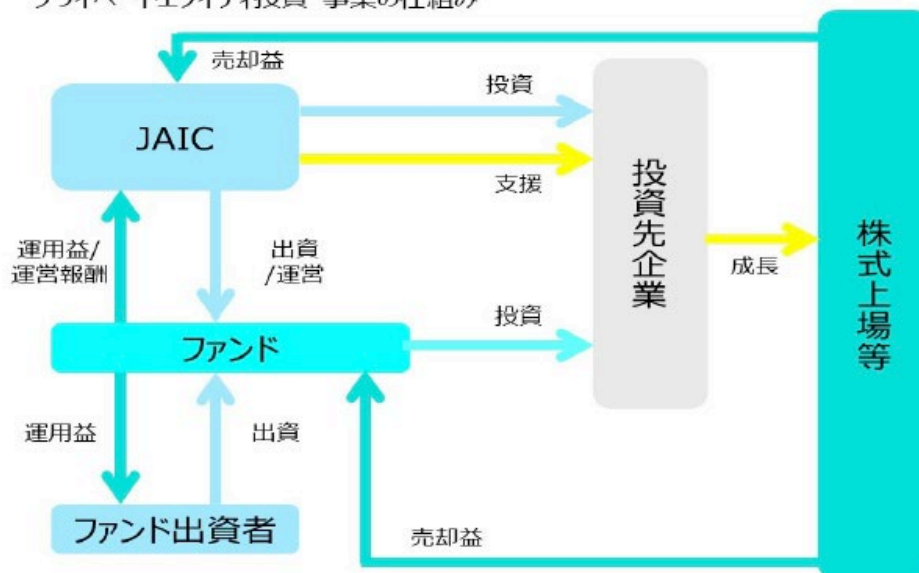
※ 同社が取り組むべき事業テーマとして、再生可能エネルギー、ヘルスケア（介護施設・障がい者グループホーム）、スマートアグリ（植物工場）、ディストリビューションセンター（物流施設）などを選定し、後述するプロジェクト投資を推進するとともに、プロジェクトの開発や運営を手掛けるパートナー企業への PE 投資（戦略投資）にも注力している。

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | <https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

会社概要

投資業務（プライベートエクイティ投資）

プライベートエクイティ投資 事業の仕組み



出所：期末決算補足資料より掲載

(2) プロジェクト投資

メガソーラープロジェクトを中心とした再生可能エネルギー（バイオマス、バイオガス、風力等を展開）に加え、ヘルスケア（介護施設、障がい者グループホーム）、スマートアグリ（植物工場）、ディストリビューションセンター（物流施設）等のプロジェクトへ投資を行っている。発電所、工場、住居施設、倉庫といった設備を保有するSPC（特別目的会社）に対して投資を行い、これらの設備を建設し、完成後の設備の運営により生み出される利益から投資に対する分配を受けるほか、完成後に設備を売却して利益を得ることもある。

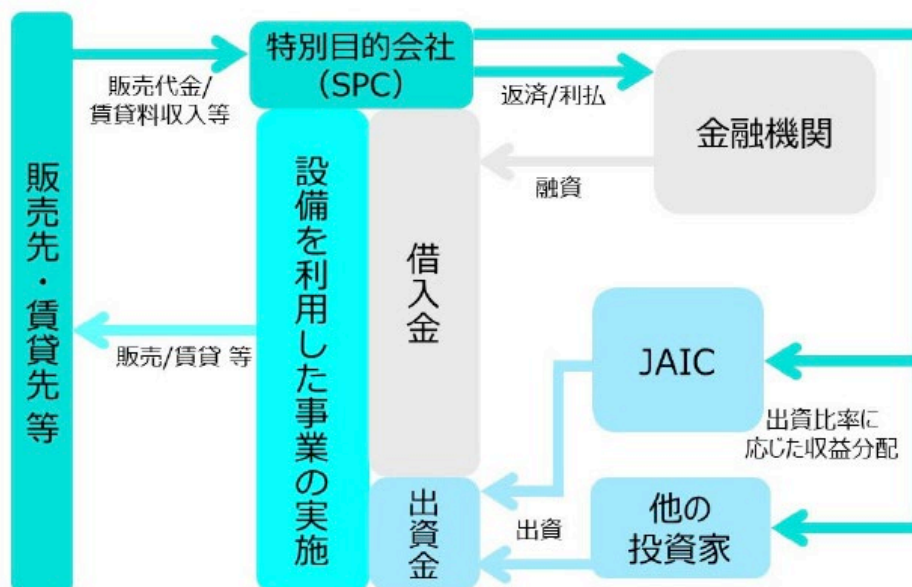
2022 年 9 月末の同社グループの自己資金及び運用ファンドによるプロジェクト投融資の残高は 6,191 百万円となっている。これらのプロジェクトでは、同社及びその他投資家からの出資金に加えて、金融機関からのプロジェクトファイナンス等でも資金調達をしており、同社はレバレッジ効果により投資した資金の収益性を高めている。また、プロジェクトの企画や開発に精通したベンチャー企業とパートナーシップを組んでいるところも特徴的である。これまでは長期保有による安定収益獲得を目的としたプロジェクトを中心に積み上げてきたが、今後は、短期での売却を前提としたプロジェクト投資に軸足を移し、長期と短期の厚みのある収益構造の確立を目指す方針である。

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | <https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

会社概要

投資業務（プロジェクト投資）

プロジェクト投資 事業の仕組み



出所：期末決算補足資料より掲載

地域別の投融資残高は、日本が約 82%、中華圏（中国、香港、台湾）他が約 18% である。投資種類別では、再生可能エネルギー等の「プロジェクト投資」の投融資残高が約 45%、未上場企業に投資を行う「PE 投資」が約 55% である。「PE 投資」のうち、プロジェクト投資のパートナー企業への戦略投資が約 21%、その他が約 79% となった。

2. 沿革

同社の前身である日本アセアン投資株式会社は、1981 年 7 月に経済同友会を母体として設立された。日本と ASEAN 間の民間投資を促進することが設立の経緯である。1985 年 12 月には、海外経済協力基金（OECF）の資本参加により、半官半民の体制となった（ただし、1989 年 10 月に OECF による保有株式は民間企業へ売却されている）。

1988 年頃からは、当時の政府が公約した「貿易黒字の資金還流」の一翼を担うべく、ASEAN 各国に拠点を設立して ASEAN での投資事業を開始した後、1991 年 6 月には、現在の日本アジア投資株式会社に商号変更し、次第に ASEAN に限定していた投資対象地域を、日本・台湾・韓国にも拡大した。その後も順調に業績を拡大すると、1996 年 9 月に日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録した。2005 年からは中国での投資事業に本格参入し、2007 年 12 月には中国子会社を設立した。2008 年 6 月に東京証券取引所市場第 1 部へ上場を果たした後、2012 年には安定収益の拡大のため再生可能エネルギープロジェクトへの投資も開始した。その後、ヘルスケア（介護施設・障がい者グループホーム）、スマートアグリ（植物工場）、ディストリビューションセンター（物流施設）と、投資をするプロジェクトの種類を多様化している。

3. 企業特徴

(1) 収益モデル

同社の収益構造は、「PE 投資」と「プロジェクト投資」と2つの異なるタイプの投資によって構成されているところに大きな特徴がある。そのうち「PE 投資」の収益源は、大きく「実現キャピタルゲイン」と「インカムゲイン」「ファンドの運営報酬」の3つに分類されるが、「実現キャピタルゲイン」による業績インパクトが最も大きい。なお、「実現キャピタルゲイン」については、投資額を上回る金額で回収（売却）することによって得られるため、キャピタルゲインの拡大のためには、成長性のある企業への投資や投資先に対する成長支援に加えて、スムーズな売却が不可欠となる。投資先は経営基盤の未熟なベンチャー企業であることから、経済情勢の影響を受けやすいうえに、スムーズな売却のためには IPO 環境を含めた株式市場の動向に大きく左右されるため、ハイリスク・ハイリターン型の収益と言える。一方、「インカムゲイン」については、投資先からの配当収入のほか、出資しているファンドの持分利益などによるものであり、ミドルリスク・ミドルリターン型の収益となっている。また、「ファンドの運営報酬」は、管理報酬と成功報酬によって構成されており、管理報酬はファンドの運用残高におおむね連動するが、成功報酬は運用成果（パフォーマンス）に応じて増減するものである。管理報酬が収益の下支えとなっていることから、こちらもミドルリスク・ミドルリターン型の収益と言える。「PE 投資」の本来の目的は、「実現キャピタルゲイン」の獲得にあり、業績へのインパクトも一番大きいことから、「PE 投資」全体で見れば、ハイリスク・ハイリターン型の投資事業とみなすことができる。

一方、ここ数年、注力している「プロジェクト投資」の収益源についても、「実現キャピタルゲイン」と「インカムゲイン」などに分類されるが、「プロジェクト投資」の本来の目的は、売電収益などプロジェクトからの安定的な「インカムゲイン」を積み上げていくところにある。もっとも、長期で保有するだけでなく、プロジェクトの一部を短・中期で途中売却することにより、利益と資金を確保しながら資産の拡大を図っていくことも重要な投資戦略となっているが、その場合の「実現キャピタルゲイン」については、将来にわたる「インカムゲイン」（含み益）の前倒し的な実現に近い。したがって、「プロジェクト投資」全体では、ミドルリスク・ミドルリターン型の投資事業とみなすことができる。

以上から、全体を俯瞰すれば、「インカムゲイン（配当収入や売電収益等）」や「ファンドの運営報酬」などの安定収益に加えて、「プロジェクト投資資産」の一部売却により基礎となる利益を確保しながら、「PE 投資資産」の売却によりアップサイドの「実現キャピタルゲイン」を狙う複合的な収益構造と言える。

(2) 同社の強み

同社の強みは、a) アジアでの歴史、b) 最先端の業界情報収集力、c) ベンチャー企業とのネットワーク、d) ファイナンススキーム構築力の4つに集約できる。

a) アジアでの歴史

1981 年に経済同友会を母体として設立以来、40 年にわたり日本とアジアの経済交流に貢献し、アジアでの高い知名度を有している。

b) 最先端の業界情報収集力

投資候補となる企業やプロジェクトの発掘を通じて、専門性の高い、業界の最先端の動向を把握している。

c) ベンチャー企業とのネットワーク

国内外で 300 社超の上場実績を有し、これまでの投資活動を通じて、多数のベンチャー企業と親密な関係を構築している。そのネットワークを、投資先企業の支援や同社が新規事業テーマを開拓する際のアライアンスに活用している。

d) ファイナンススキーム構築力

国内外で 3,300 億円の累計投資実績を有している。プロジェクト投資では、同社からの投資資金だけでなく、プロジェクトファイナンスなどの融資資金も交えた調達スキームを構築している。

業績推移

メガソーラープロジェクトが過去数年の収益安定化に貢献。 有利子負債の削減などバランスシートの改善にも取り組む

1. 業績を見るためのポイント

一般の事業会社の売上高に当たるものが営業収益であり、投資業務における回収額（営業投資有価証券売却高）のほか、利息・配当収入や組合持分利益（インカムゲイン）に加えファンド業務における運営報酬などによって構成される。ただ、その大部分を占めている営業投資有価証券売却高は、投資額（取得原価）を上回ってこそ利益が創出されるものであるため、営業収益が増えたからと言って必ずしも業績が向上しているとは限らない。

したがって、同社の業績指標としては、取得原価などを差し引いた投資損益やインカムゲイン（利息・配当収入や組合持分利益）、運営報酬などを足し合わせた営業総利益に注目するのが妥当であると考えられる。なお、営業総利益は、投資先の業績悪化や株式市場の低迷による「営業投資有価証券評価損」や「投資損失引当金繰入額」を反映しているため、それらが期間損益の大きな下振れ要因となり得ることにも注意する必要がある。

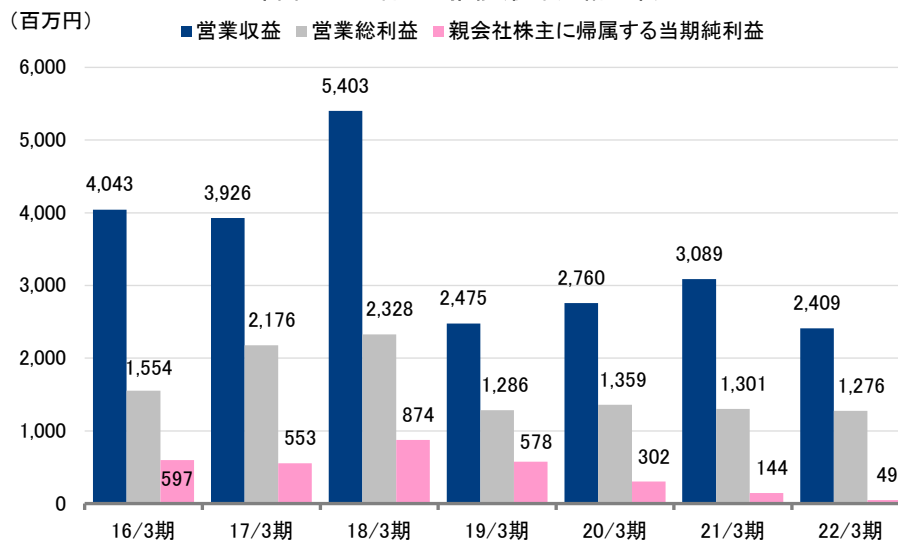
2. 過去の業績推移

過去の業績（従来連結基準）を振り返ると、リーマンショックによる世界同時不況や東日本大震災、為替相場の変動などによる影響を受けながら不安定な状況で推移してきた。ただ、2016 年 3 月期以降は、メガソーラープロジェクトによる収益貢献等により、7 期連続の黒字決算を達成している。

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | <https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

業績推移

営業収益と利益の推移(従来連結基準)



出所：期末決算補足資料よりフィスコ作成

安定収益である運営報酬はファンド運用残高の縮小に伴って減少傾向にある。一方、投資損益（実現キャピタルゲインに評価損及び投資損失引当金を加味したものは、不安定に推移してきた。特に注目すべきは、評価損及び引当金繰入額が投資損益を圧迫してきたところである。ただ、2016年3月期以降、比較的落ち着いた動きとなってきているのは、運用資産の中身がリーマンショック後に積み上げた良質の資産（より適正価格で取得できたもの）や再生可能エネルギー等のプロジェクト投資資産に入れ替わってきたことを反映しており、今後は巡航レベルの範囲内で推移するものとみている。

営業総利益の内訳推移(従来連結基準)

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
営業総利益	1,554	2,176	2,328	1,286	1,359	1,301	1,276
運営報酬	729	466	364	241	199	169	154
管理報酬	441	364	277	241	199	169	154
成功報酬	288	101	86	-	-	-	-
投資損益	520	577	187	613	1,137	777	617
実現キャピタルゲイン	1,090	852	749	1,192	1,383	972	762
営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額	-569	-274	-562	-579	-245	-194	-145
インカムゲイン等	298	1,113	1,641	380	-12	312	464
その他	5	19	136	51	34	41	40

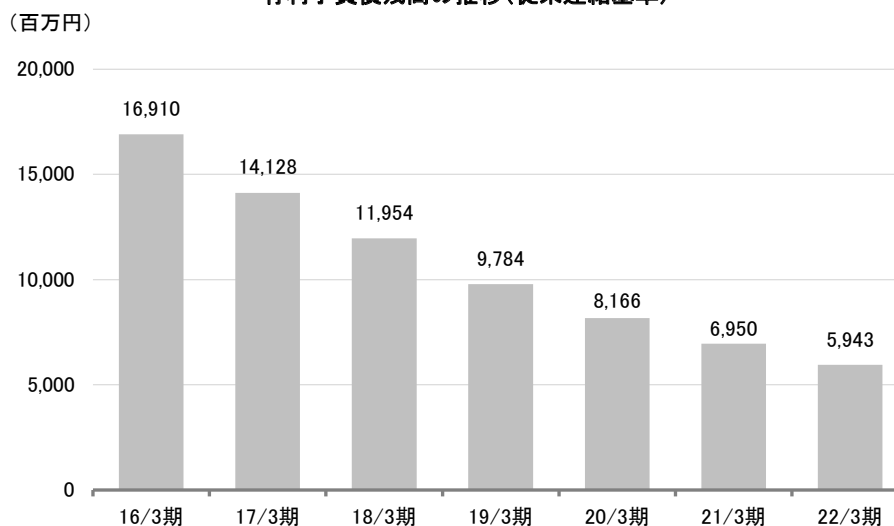
出所：決算短信、期末決算補足資料よりフィスコ作成

業績推移

一方、リーマンショックの影響等による業績の落ち込みと財務状況の悪化を受け、財務体質の改善と収益力の強化に取り組んできたことから、有利子負債残高（借入金・社債、新株予約権付社債）は年々減少するとともに、販管費（特に人件費や賃借料）の削減にも努めてきた。有利子負債残高は 2016 年 3 月期の 16,910 百万円から 2022 年 3 月期には 5,943 百万円と約 65% の削減を実現しており、販管費も縮小傾向をたどっている。もっとも、販管費については、2022 年 3 月期に増加に転じており、ファンド設立やプロジェクト投資資産の積み増しなど、今後の事業拡大に向け、人件費等を中心に増加に向かう可能性もある。

また、有利子負債の削減に伴って、財務基盤の安定性を示す自己資本比率も大きく改善してきた。2016 年 3 月期は新株予約権が行使されたことに加え、First Eastern との資本業務提携に伴う自己資本の増強及び債務の圧縮（約 8.3 億円）によって自己資本比率は 21.9% に大きく上昇。その後も新株予約権の行使や内部留保により改善を続け、2022 年 3 月期には 52.0% の水準を確保している。

有利子負債残高の推移（従来連結基準）

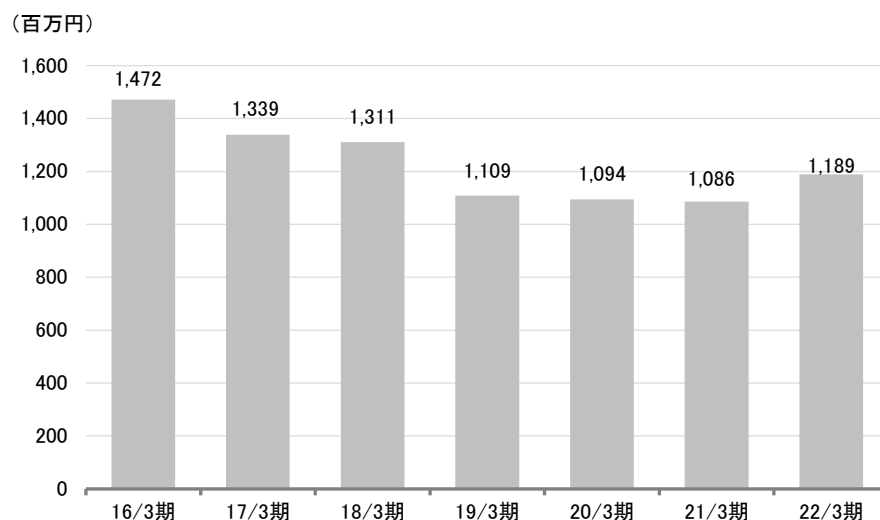


出所：期末決算補足資料よりフィスコ作成

日本アジア投資 | 2022 年 12 月 7 日 (水)
8518 東証スタンダード市場 | <https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

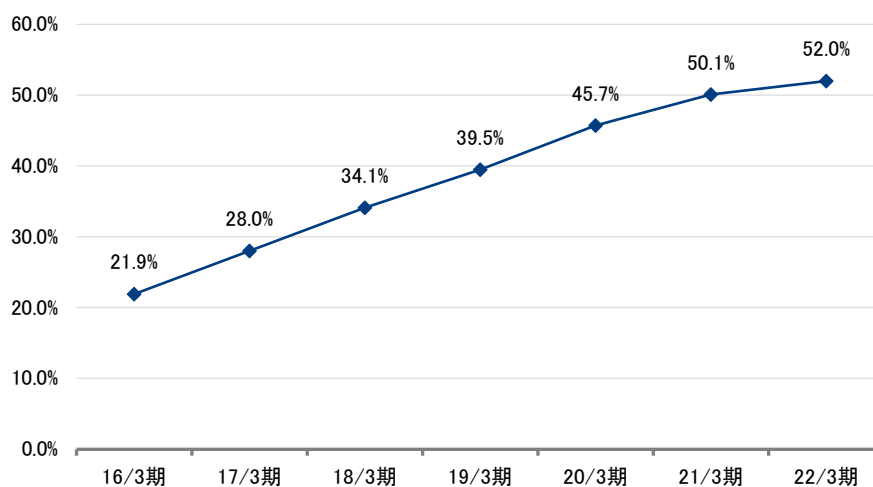
業績推移

販管費の推移(従来連結基準)



出所：期末決算補足資料よりフィスコ作成

自己資本比率の推移(従来連結基準)

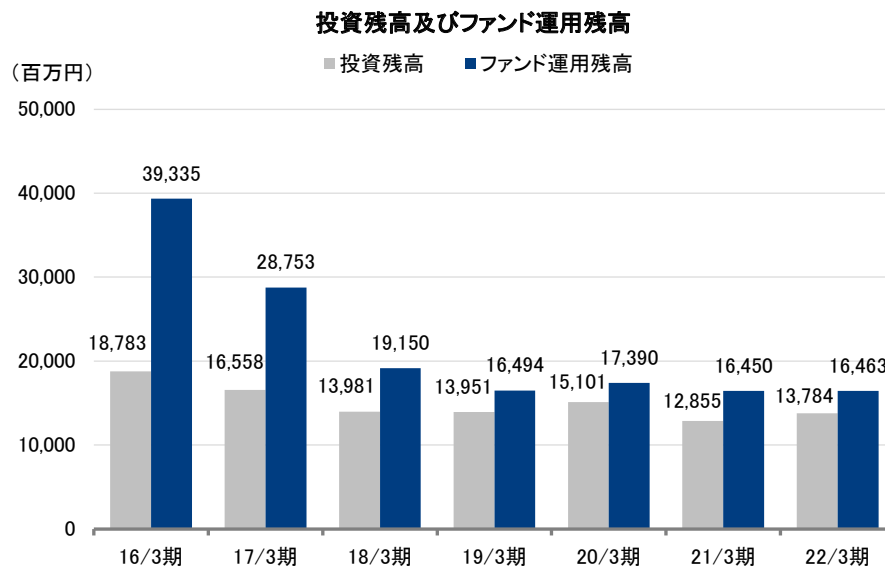


出所：決算短信よりフィスコ作成

日本アジア投資
8518 東証スタンダード市場

2022 年 12 月 7 日 (水)
<https://www.jaic-vc.co.jp/jir/>

業績推移



出所：期末決算補足資料よりフィスコ作成

株主還元

2009 年 3 月期以降、配当実績はない。 安定収益の底上げにより、将来的な復配の可能性に期待

同社は、業績の悪化に伴う累積損失を計上していることから、2009 年 3 月期以降、配当の実績はない。今後も有利子負債の削減による財務体質の改善と安定収益の拡大に向けた投資に取り組む方針であることから、しばらくは配当という形での株主還元は見送られる可能性が高いと弊社ではみている。ただ、中期経営計画に従い、プロジェクト投資による安定収益の底上げが進んでくれば、将来的には復配はもちろん、安定的な配当が可能となるものと期待できる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp